

調査速報

労働力調査・一般職業紹介状況（2017年3月）

雇用情勢はバブル期以来の好結果

副主任研究員

鹿庭 雄介

045-225-2375

kaniwa@yokohama-ri.co.jp

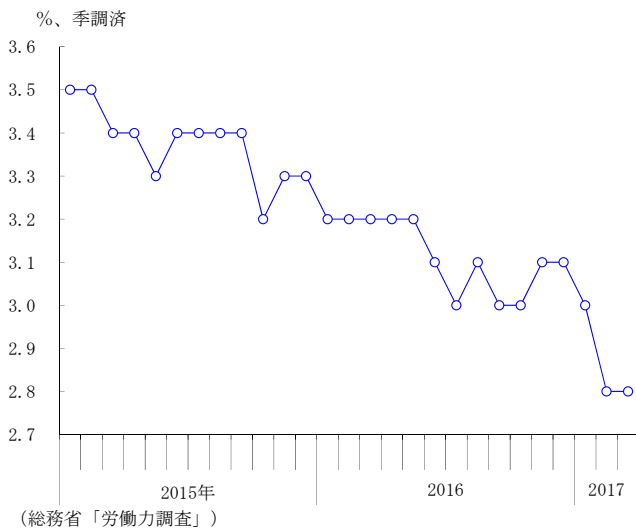
要約

- 3月の完全失業率は前月から横ばい。ただし、水準自体は1994年6月以来の低さ。
- 雇用者数の減少にいったん歯止めがかかる。3か月後方移動平均は約2年ぶりに低下。
- 3月の有効求人倍率は1.45倍と1990年11月以来の高水準。

1. 失業率は前月比横ばいも極めて低い水準、雇用者数は微増

総務省が発表した労働力調査によると、2017年3月の完全失業率（季節調整値）は2.8%と前月から横ばいとなり、1994年6月以来の低い水準を維持している（図表1）。完全失業率の変動要因を見ると、労働参加率の上昇（寄与度+0.1%ポイント）が失業率の押し上げに寄与した一方で、就業者の増加（同▲0.2%ポイント）や15歳以上人口の減少（同▲0.0%ポイント）が押し下げに寄与したため、失業率全体では横ばいとなった（図表2）。

図表1 完全失業率

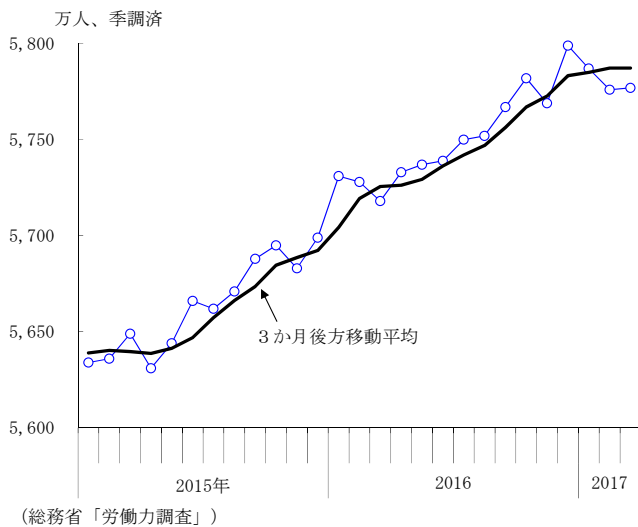


図表2 完全失業率の変動要因

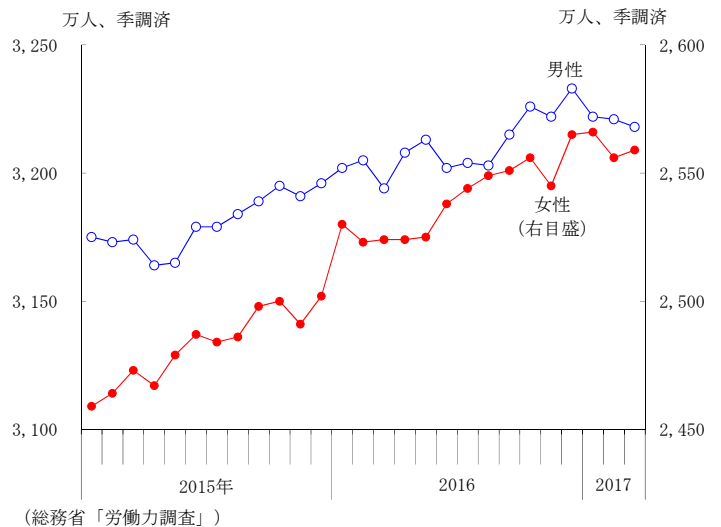
完全失業率の変化幅	変動要因	寄与度
0.0%p	就業者の増加	▲0.2%p
	15歳以上人口の減少	▲0.0%p
	労働参加率の上昇	+0.1%p

(注)失業率=失業者数/(失業者数+就業者数)
 就業者要因…就業者の増加は失業率の低下に寄与する。
 15歳以上人口要因…15歳以上人口の増加は失業率の上昇に寄与する。
 労働参加率要因…労働参加率の上昇は失業率の上昇に寄与する。
 労働参加率とは、15歳以上人口における労働市場への参加割合。
 (総務省「労働力調査」より当社作成)

図表3 雇用者数



図表4 雇用者数（男女別）

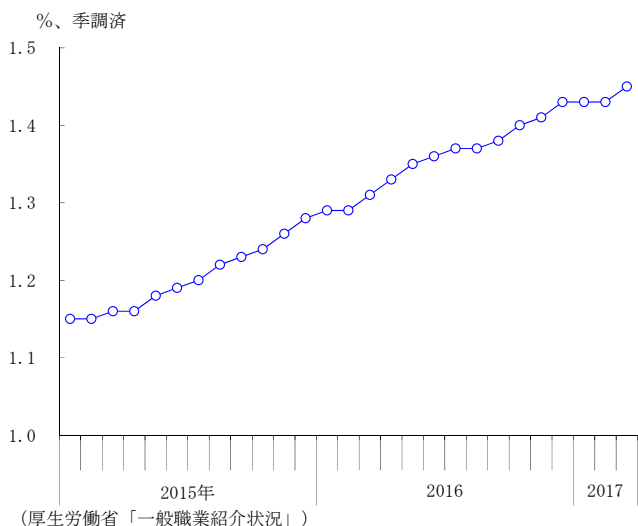


また、雇用情勢を判断する上で重要な指標の1つである雇用者数（季節調整値）をみると、前月比+0.02%（5,777万人）と、1月、2月と2か月連続で減少した流れにいったん歯止めが掛かる形となった（図表3）。ただ、3か月後方移動平均は前月比▲0.1%と2015年4月以来の減少となっており、増加基調が弱まっている点には留意する必要がある。

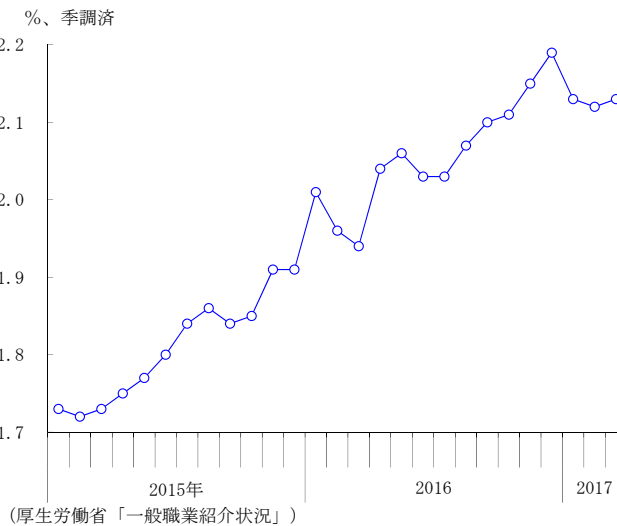
2. 有効求人倍率は1990年11月以来の高水準

次に、厚生労働省が発表した一般職業紹介状況をみると、3月の有効求人倍率（有効求人数/有効求職者数）は1.45倍と1990年11月以来の高水準となり、労働需給はタイト化している（図表5）。なお、新規求人倍率（新規求人数/新規求職申込件数）は2.13倍と3か月ぶりに上昇した（図表6）。分子の新規求人数の伸び（前月比+0.9%）が、分母の新規求職申込件数の伸び（同+0.4%）を上回ったことで新規求人倍率は上昇した。新規求人数が2か月連続で増加していることからみても、雇用情勢は改善しており、今後も引き続き雇用増加が個人消費を下支えしていくとみられる。

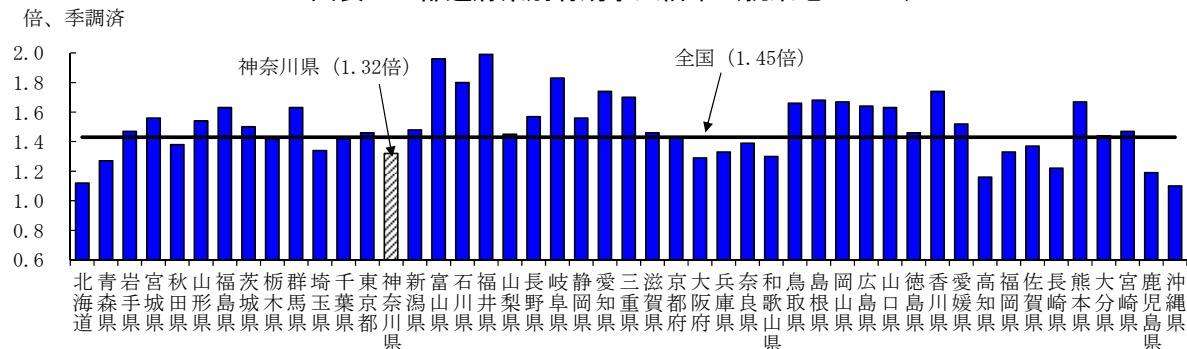
図表5 有効求人倍率



図表6 新規求人倍率



図表7 都道府県別有効求人倍率（就業地ベース）



（注）就業地ベースとは、求人倍率の計算の際に、受理地別の求人ではなく、実際に就業する地域別に集計した求人を用いたものである。受理地別に求人を集計すると、本社が多い東京や大阪で求人が多くなり、その近隣の府県で求人が少なくなるという問題が発生する。これを用いて求人倍率を計算すると、東京、大阪の求人倍率が高くなり、その近隣の府県の求人倍率が小さくなる。各都道府県ごとの労働需給をみる上では、実際に就業する地域ごとに集計された求人数を用いた方が望ましいと考えられる。

（厚生労働省「一般職業紹介状況」）

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。